



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東  
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 真弓 世紀  
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 宮本 泰二 (TEL) 048-643-0010  
 事業統括本部 経理財務担当

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	146,148	△14.5	7,506	△30.0	7,975	△24.4	5,620	△36.1	5,220	△28.4	12,235	14.4
2025年3月期第3四半期	171,030	△1.3	10,727	—	10,547	—	8,797	—	7,296	—	10,692	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2026年3月期第3四半期	185.59				183.90							
2025年3月期第3四半期	260.43				256.98							

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	203,333	75,873	73,198	36.0	2,600.57
2025年3月期	178,534	65,541	64,000	35.8	2,281.30

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00
2026年3月期	—	32.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△3.6	13,500	13.8	12,500	15.4	10,000	△6.8	356.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) KTH Texas, Inc. 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	28,392,830株	2025年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	245,644株	2025年3月期	338,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	28,131,418株	2025年3月期3Q	28,015,678株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2026年3月期第3四半期末243,700株、2025年3月期末336,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2026年3月期第3四半期259,490株、2025年3月期第3四半期375,345株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(適用される財務報告の枠組み)	
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期において一時的に計上のあった新機種設備の売上減少及び当四半期に予定していた新機種設備の売上計上時期がニューモデルの量産開始時期の変更による後ろ倒し、半導体供給不足の影響による主力得意先向けの自動車フレームの生産量が一時的に減少したことに加え、為替が円高水準で推移したことなどにより売上収益は1,461億48百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。利益面では、半導体供給不足の影響による減益影響をこれまで推し進めてきた構造改革の効果が利益を下支えしたものの、新機種設備売上の繰り越し影響などにより、売上総利益は200億84百万円(同16.6%減)、営業利益は75億6百万円(同30.0%減)、税引前四半期利益は79億75百万円(同24.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は52億20百万円(同28.4%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を税引前利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、文中の前第3四半期連結累計期間は変更後の測定方法を用いたうえで比較しております。

#### ①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前年同期並みで推移し、主力得意先の新機種立ち上がりに伴い設備売上などが増加したことから売上収益は473億39百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。利益面では、構造改革による製造コストの圧縮が增收効果を後押ししたことで前年同期を上回る営業利益42億10百万円(同33.8%増)となりました。

#### ②北米

前年同期において一時的に計上のあった新機種設備の売上減少及び当四半期に予定していた新機種設備の売上計上時期の後ろ倒し、半導体供給不足の影響により主力得意先向けの自動車フレームの生産量が一時的に減少したことに加え、為替が円高水準で推移したことなどにより売上収益は729億15百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。利益面では、半導体供給不足の影響による減益影響をこれまで推し進めてきた構造改革の効果、既存生産ラインの合理化と効率化、生産パターンの大幅見直しで利益を下支えしたものの、新機種設備売上の繰り越し影響などにより、減収影響を補えず営業利益は22億50百万円(同60.3%減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間からKTH Texas, Inc.を連結子会社に含めております。

#### ③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が大きく減少したことに加え、為替相場が円高で推移したことから売上収益は256億41百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。一方、利益面では、減収影響の最小化に最善を尽くし、構造改革による生産体制の大幅な転換、拠点集約などで製造コストの徹底的な圧縮を進めたことにより営業利益は24億27百万円(同37.1%増)となりました。

#### ④アジア

インド子会社譲渡の影響に加え、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同期に比べて減少したことから売上収益は135億59百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。一方、利益面では、販売価格の適正化に努めたこと、生産ライン集約などで製造コストの徹底的な圧縮に努め、構造改革を推し進めたことにより営業利益は5億89百万円(前年四半期は営業損失85百万円)となりました。

なお、前連結会計年度において、報告セグメント「アジア」を構成しておりました、当社連結子会社H-ONE India PVT., Ltd.については、2025年3月の株式譲渡に伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。このため、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「アジア」から除外しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が2,033億33百万円(前連結会計年度末比247億99百万円増)となりました。これは主に現金及び現金同等物などが減少した一方で、棚卸資産、有形固定資産などが増加したことによるものであります。

負債合計は、1,274億59百万円(同144億66百万円増)となりました。これは主に営業債務が減少した一方で、借入

金、その他の流動負債などが増加したことによるものであります。

資本合計は、758億73百万円(同103億32百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加、その他の資本の構成要素が増加したことなどによるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は36.0%(同0.2ポイントのプラス)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、158億72百万円(前連結会計年度末比34億37百万円減)となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期利益79億75百万円、減価償却費及び償却費77億98百万円をベースに、営業債権及びその他の債権の減少24億86百万円などがあった一方、棚卸資産の増加87億27百万円、営業債務の減少84億12百万円などがありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は75億16百万円の収入となり、前年同四半期に比べ収入が128億11百万円減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入5億49百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出173億70百万円などがありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は168億24百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が58億21百万円増加しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少88億16百万円、長期借入金の返済による支出97億16百万円、配当金の支払額19億38百万円などがあった一方、長期借入れによる収入256億57百万円がありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は46億47百万円の稼得(前年同四半期は92億3百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3連結累計期間においては、半導体供給不足の影響による主力得意先向けの自動車フレーム生産量の一時的な減少などがあったものの、構造改革を推し進めてきており、半導体の供給不足の影響も軽減していくものと予測していることから、2025年5月13日公表の通期連結業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,310	15,872
営業債権及びその他の債権	36,345	36,534
棚卸資産	26,544	37,110
その他の金融資産	819	435
その他の流動資産	3,343	3,522
流動資産合計	86,362	93,474
非流動資産		
有形固定資産	68,599	83,133
無形資産	574	569
持分法で会計処理されている投資	8,873	9,415
退職給付に係る資産	5,936	7,603
その他の金融資産	6,982	8,014
繰延税金資産	542	561
その他の非流動資産	662	562
非流動資産合計	92,171	109,858
資産合計	178,534	203,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	23,432	17,219
借入金	41,127	33,555
未払法人所得税等	241	1,766
その他の金融負債	4,986	5,425
その他の流動負債	9,231	16,281
流動負債合計	79,020	74,247
非流動負債		
借入金	24,217	42,037
退職給付に係る負債	4,108	4,291
その他の金融負債	774	1,147
繰延税金負債	1,514	2,218
その他の非流動負債	3,358	3,517
非流動負債合計	33,972	53,211
負債合計	112,992	127,459
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,914	12,920
利益剰余金	27,840	31,122
自己株式	△239	△173
その他の資本の構成要素	19,117	24,962
親会社の所有者に帰属する 持分合計	64,000	73,198
非支配持分	1,541	2,674
資本合計	65,541	75,873
負債及び資本合計	178,534	203,333

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	171,030	146,148
売上原価	△146,956	△126,063
売上総利益	24,073	20,084
販売費及び一般管理費	△12,343	△12,156
その他の収益	590	948
その他の費用	△1,593	△1,369
営業利益	10,727	7,506
金融収益	556	1,119
金融費用	△1,297	△1,259
持分法による投資利益	560	609
税引前四半期利益	10,547	7,975
法人所得税費用	△1,749	△2,354
四半期利益	8,797	5,620
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,296	5,220
非支配持分	1,501	400
四半期利益	8,797	5,620
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	260.43	185.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	256.98	183.90

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	8,797	5,620
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	476	1,335
資本性金融商品の公正価値測定	△966	643
項目合計	△489	1,979
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,967	4,283
持分法によるその他の包括利益	417	352
項目合計	2,384	4,635
税引後その他の包括利益	1,895	6,615
四半期包括利益合計	10,692	12,235
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	9,057	11,066
非支配持分	1,635	1,169
四半期包括利益合計	10,692	12,235

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,907	17,700	△298	2,464	3,055	14,985	20,505
四半期利益	—	—	7,296	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	151	△966	2,575	1,761
四半期包括利益合計	—	—	7,296	—	151	△966	2,575	1,761
配当金	—	—	△588	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	7	—	60	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△588	59	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,914	24,408	△239	2,615	2,089	17,561	22,266

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	55,181	373	55,555
四半期利益	7,296	1,501	8,797
その他の包括利益	1,761	133	1,895
四半期包括利益合計	9,057	1,635	10,692
配当金	△588	△2	△591
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	67	—	67
所有者との取引額合計	△521	△2	△524
四半期末残高	63,717	2,006	65,724

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,914	27,840	△239	3,413	1,538	14,164	19,117
四半期利益	—	—	5,220	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	966	643	4,235	5,845
四半期包括利益合計	—	—	5,220	—	966	643	4,235	5,845
配当金	—	—	△1,938	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	5	—	65	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	5	△1,938	65	—	△0	—	△0
四半期末残高	4,366	12,920	31,122	△173	4,380	2,181	18,400	24,962

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	64,000	1,541	65,541
四半期利益	5,220	400	5,620
その他の包括利益	5,845	769	6,615
四半期包括利益合計	11,066	1,169	12,235
配当金	△1,938	△35	△1,974
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	70	—	70
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,867	△35	△1,903
四半期末残高	73,198	2,674	75,873

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,547	7,975
減価償却費及び償却費	7,574	7,798
金融収益	△534	△466
金融費用	1,297	1,259
持分法による投資損益(△は益)	△560	△609
有形固定資産売却損益(△は益)	△91	△239
有形固定資産廃棄損	22	42
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	5,116	2,486
棚卸資産の増減(△は増加)	△561	△8,727
営業債務の増減(△は減少)	△4,685	△8,412
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△158	△682
その他	3,981	7,987
小計	21,947	8,411
利息の受取額	229	168
配当金の受取額	608	726
利息の支払額	△1,219	△1,244
法人所得税の支払額	△1,237	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,328	7,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,379	△17,370
有形固定資産の売却による収入	314	549
無形資産の取得による支出	△10	△29
その他の金融資産の取得による支出	△135	△66
その他	208	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,003	△16,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,435	△8,816
長期借入れによる収入	11,706	25,657
長期借入金の返済による支出	△13,290	△9,716
リース負債の返済による支出	△593	△502
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△588	△1,938
非支配持分への配当金の支払額	△2	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,203	4,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	1,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	782	△3,437
現金及び現金同等物の期首残高	18,892	19,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,674	15,872

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア」(タイ、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

① 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	36,586	86,074	28,988	19,381	171,030	—	171,030
セグメント間の内部売上収益	5,223	△16	205	59	5,471	△5,471	—
計	41,809	86,057	29,194	19,440	176,502	△5,471	171,030
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	3,146	5,674	1,770	△85	10,506	221	10,727

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

② 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	34,594	72,830	25,328	13,394	146,148	—	146,148
セグメント間の内部売上収益	12,744	85	312	164	13,307	△13,307	—
計	47,339	72,915	25,641	13,559	159,455	△13,307	146,148
セグメント利益 (営業利益)	4,210	2,250	2,427	589	9,477	△1,970	7,506

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

- ① 前連結会計年度において、報告セグメント「アジア」を構成しておりました、当社連結子会社H-ONE India PVT., Ltd. については、2025年3月の株式譲渡に伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。このため、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「アジア」から除外しております。
- ② 第1四半期連結会計期間から、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を税引前利益から営業利益に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間は変更後の測定方法を用いて記載しております。
- ③ 当第3四半期連結会計期間から、KTH Texas, Inc. を連結子会社を含め「北米」に加えております。